

平成28年3月期  
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 第2四半期（中間期）決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益	……………	P 10
(3) 利鞘	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率（国内基準）	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権（連結）	……………	P 14
(2) リスク管理債権（単体）	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権（単体）	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較（単体）	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等（単体）	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	……………	P 19
(8) 国別貸出状況等（単体）	……………	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	……………	P 19

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

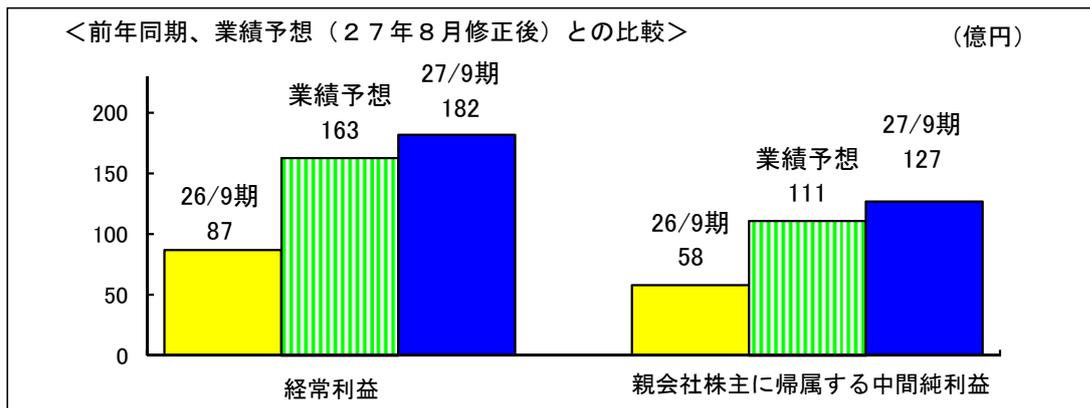
## (1) 損益の状況

## ① 連結

○当中間期の連結の経営成績は、債券関係損益および株式等関係損益の増加に加え、与信コスト総額が減少したことなどにより、経常利益は前年同期比95億円増加の182億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比69億円増加の127億円となりました。

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
1 連結粗利益	34,492	4,576	29,916
2 資金利益	25,680	533	25,147
3 役務取引等利益	4,087	334	3,753
4 その他業務利益	4,724	3,709	1,015
5 うち債券関係損益	4,305	3,752	553
6 営業経費(△)	20,525	△ 273	20,798
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	1,115	△ 1,115
8 不良債権処理額②(△)	1,293	△ 1,745	3,038
9 (与信費用①+②)	(1,293)	(△ 630)	(1,923)
10 うち貸出金償却(△)	1,157	△ 389	1,546
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,313	1,313
12 貸倒引当金戻入益	238	238	—
13 償却債権取立益	765	13	752
14 株式等関係損益	4,081	3,785	296
15 経常利益	18,253	9,538	8,715
16 特別損益	△ 166	△ 40	△ 126
17 うち減損損失(△)	127	40	87
18 法人税、住民税及び事業税(△)	3,861	1,379	2,482
19 法人税等調整額(△)	1,492	1,224	268
20 親会社株主に帰属する中間純利益	12,720	6,904	5,816
21 (ご参考) 与信コスト総額	288	△ 883	1,171

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)  
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)  
 3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。  
 4. (△)は損失項目です。  
 5. 連結会計基準等の改正により、従来の「中間純利益」は「親会社株主に帰属する中間純利益」に表示を変更しております。



## ② 単体

- 業務粗利益は、債券関係損益を主因にその他業務利益が増加したことなどから、前年同期比4.5億円増加の32.5億円となりました。
- 資金利益は、貸出金利回の低下を主因に貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が増加し、前年同期比5億円増加の25.6億円となりました。
- 役務取引等利益は、預かり資産関連手数料が増加したことなどにより、前年同期比4億円増加の2.5億円となりました。
- その他業務利益は、債券売却益の確保を進めたことなどから、前年同期比3.6億円増加の4.3億円となりました。
- 経費は、基幹系システム投資の減価償却が期中に終了したことや、預金保険料が減少したことなどを主因に、前年同期比4億円減少の1.9億円となりました。
- 与信コスト総額は、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから引き続き低水準となり、前年同期比9億円減少の△2億円(利益要因)となりました。
- 株式等関係損益は、債券同様、株式売却益の確保を進めたことなどから、前年同期比3.8億円増加の4.0億円となりました。
- 中間純利益は、前年同期比7.0億円増加の13.3億円となりました。

(百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
1 業務粗利益	32,545	4,575	27,970
2 資金利益	25,637	520	25,117
3 役務取引等利益	2,598	417	2,181
4 その他業務利益	4,309	3,638	671
5 うち債券関係損益	4,305	3,752	553
6 経費(△)	19,082	△ 496	19,578
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,462	5,070	8,392
8 うちコア業務純益	9,156	1,317	7,839
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	1,101	△ 1,101
10 業務純益	13,462	3,968	9,494
11 不良債権処理額②(△)	593	△ 1,657	2,250
12 (与信費用①+②)	( 593)	(△ 555)	(1,148)
13 うち貸出金償却(△)	469	△ 412	881
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,198	1,198
15 貸倒引当金戻入益	435	435	—
16 償却債権取立益	375	△ 33	408
17 株式等関係損益	4,099	3,803	296
18 その他臨時損益	980	△ 121	1,101
19 経常利益	18,761	9,710	9,051
20 特別損益	△ 166	△ 48	△ 118
21 うち減損損失(△)	127	47	80
22 法人税、住民税及び事業税(△)	3,655	1,381	2,274
23 法人税等調整額(△)	1,563	1,259	304
24 中間純利益	13,376	7,022	6,354
25 (ご参考) 与信コスト総額	△ 217	△ 956	739

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
26 一般貸倒引当金繰入額	△ 201	900	△ 1,101
27 個別貸倒引当金繰入額	△ 234	△ 1,432	1,198
28 合計	△ 435	△ 532	97

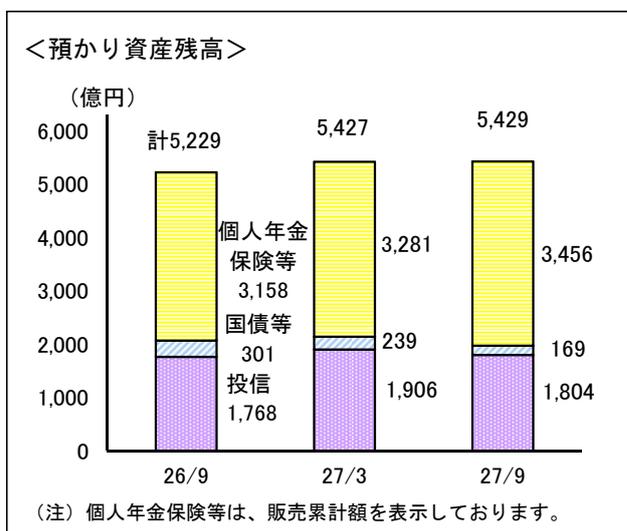
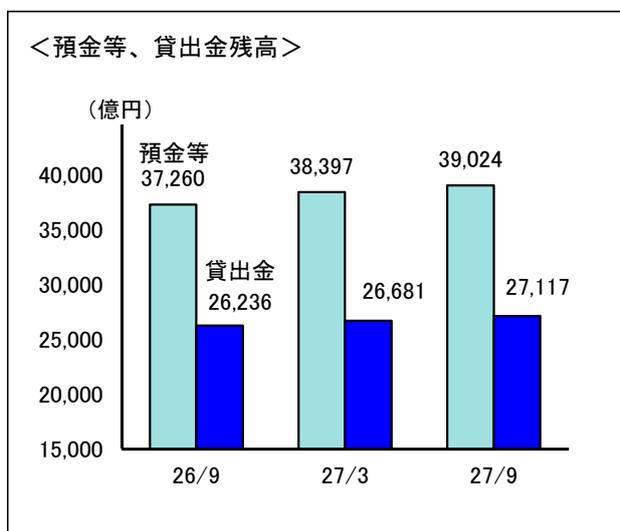
(注) 27年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

## (2) 主要勘定の状況 (単体)

- 貸出金残高は、前期末比436億円増加の2兆7,117億円となりました。  
 ○預金・譲渡性預金合計は、個人預金や法人預金を中心に増加し、前期末比627億円増加の3兆9,024億円となりました。

(百万円)

(期末残高)	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸出金	2,711,756	43,651	88,073	2,668,105
うち消費者ローン	881,032	619	△ 970	880,413
預金・譲渡性預金合計	3,902,443	62,723	176,421	3,839,720
うち個人預金	2,860,300	53,631	130,986	2,806,669
預かり資産(投資信託)	180,403	△ 10,239	3,565	190,642
預かり資産(国債等)	16,921	△ 7,072	△ 13,272	23,993
個人年金保険等販売累計額	345,644	17,513	29,754	328,131



## (3) 有価証券の状況 (単体)

- 当中間期は、有価証券売却益の確保を進めたことや、株式相場が8月以降軟調に推移したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比207億円減少し、358億円の評価益となりました。

&lt;その他有価証券で時価のあるもの&gt;

(百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
株式	18,327	△ 5,020	18,886	558	23,347	23,907	559
国内債券	10,670	△ 672	10,877	207	11,342	11,965	623
外国債券	5,289	△ 1,843	5,363	74	7,132	7,197	65
その他	△ 1,154	△ 12,903	2,581	3,736	11,749	12,215	465
うち投資信託	△ 1,175	△ 12,882	2,558	3,733	11,707	12,170	463
小計	33,133	△ 20,439	37,709	4,576	53,572	55,286	1,713
保有目的区分の変更による評価差額	2,737	△ 341	2,737	—	3,078	3,078	—
合計	35,871	△ 20,780	40,447	4,576	56,651	58,364	1,713

## (4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (単体)

- お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で50億円減少し、823億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.24%低下し、3.00%となりました。
- なお、当中間期末の引当率は43.8%、保全率は83.4%となりました。

## ① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(百万円)

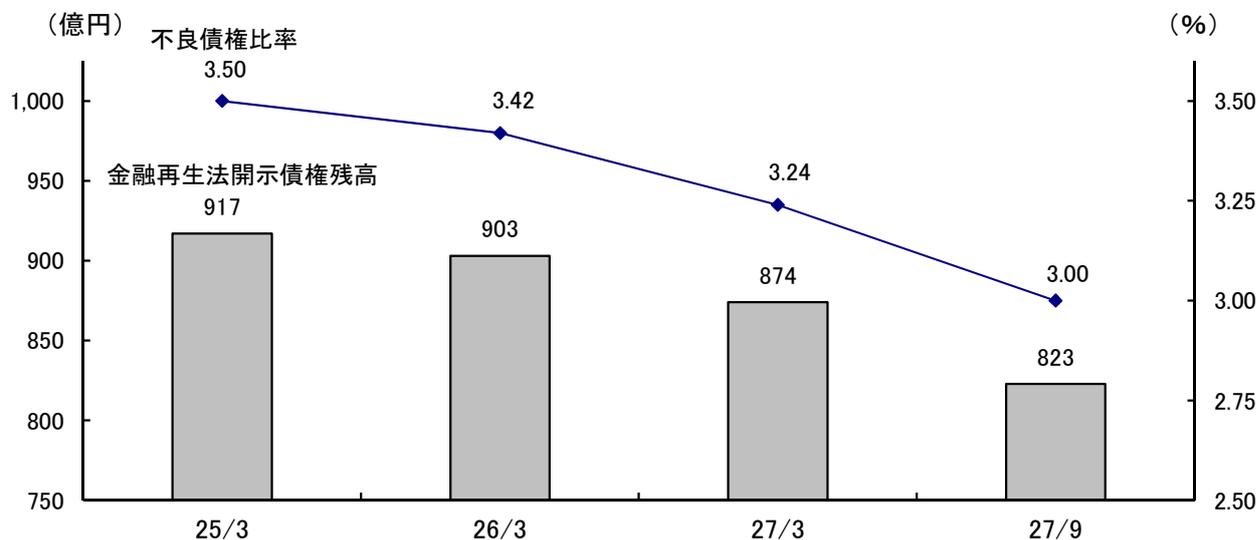
	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,373	△ 845	△ 2,859	19,218	21,232
危険債権	54,305	△ 3,752	△ 3,833	58,057	58,138
要管理債権	9,709	△ 482	△ 495	10,191	10,204
小計 (不良債権)	82,389	△ 5,079	△ 7,186	87,468	89,575
正常債権	2,657,730	49,346	94,265	2,608,384	2,563,465
合計	2,740,119	44,267	87,078	2,695,852	2,653,041
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.00%	△ 0.24%	△ 0.37%	3.24%	3.37%

## ② 保全状況

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
不良債権額	82,389	△ 5,079	△ 7,186	87,468	89,575
担保・保証等	58,106	△ 4,278	△ 5,620	62,384	63,726
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	24,282	△ 801	△ 1,567	25,083	25,849
貸倒引当金	10,635	△ 584	△ 1,712	11,219	12,347
引当率	43.8%	△ 0.9%	△ 3.9%	44.7%	47.7%
保全率	83.4%	△ 0.7%	△ 1.5%	84.1%	84.9%

&lt;金融再生法開示債権・不良債権比率の推移&gt;



## (5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は、連結ベースで11.16%、単体ベースで10.82%となりました。

## ① 連結

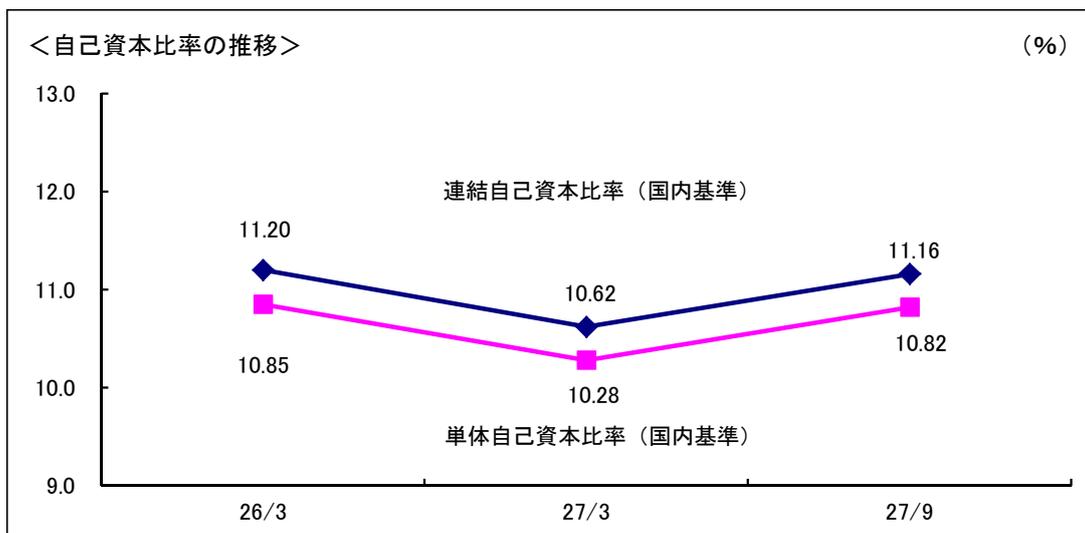
(百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
①自己資本比率 (②/⑤)	11.16%	0.54%	10.62%
②自己資本 (③-④)	214,776	12,044	202,732
③コア資本に係る基礎項目	218,555	11,067	207,488
④コア資本に係る調整項目	3,778	△ 977	4,755
⑤リスクアセット等	1,923,167	14,765	1,908,402
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	76,926	590	76,336

## ② 単体

(百万円)

	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
①自己資本比率 (②/⑤)	10.82%	0.54%	10.28%
②自己資本 (③-④)	206,220	11,792	194,428
③コア資本に係る基礎項目	207,601	11,713	195,888
④コア資本に係る調整項目	1,381	△ 78	1,459
⑤リスクアセット等	1,905,039	14,886	1,890,153
⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	76,201	595	75,606



## (6) 平成28年3月期 業績予想・配当予想

## ① 業績予想

- 資金利益は、有価証券利息配当金の増加を見込むものの、現在の市場金利環境が続く想定のもと預貸金利鞘の縮小などにより、前期比減少を見込んでおります。
- 役員取引等利益は、投資信託や生命保険などの預かり資産販売に注力するとともに、その他手数料収入の拡大にも取り組み、前期比増加を見込んでおります。
- 経費は、基幹系システム投資の減価償却が終了したことや、預金保険料の減少などにより、前期比減少を見込んでおります。
- 与信コストは、当中間期までは低水準で推移しているものの、中小企業を取り巻く経済環境は依然不透明なことから、前期比増加を見込んでおります。
- 有価証券関係損益は、当中間期において有価証券売却益の確保を行っておりますが、今後の市場環境次第では、ポートフォリオの見直しなどを行うことにより変動する可能性があります。
- 以上の状況などを総合的に判断し、平成28年3月期の業績予想(連結)は、経常利益207億円、親会社株主に帰属する当期純利益133億円を見込んでおります。

## &lt;連結&gt;

(億円)	
	平成28年3月期通期
経常収益	812
経常利益	207
親会社株主に帰属する当期純利益	133

## &lt;単体&gt;

(億円)	
	平成28年3月期通期
経常収益	734
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	184
経常利益	212
当期純利益	143

## ② 配当予想

- 平成28年3月期の普通株式配当金につきましては、年間35円を期末一括でお支払いさせていただきます予定です。

	平成28年3月期 通期	
	期 末	
普通株式	35円00銭	35円00銭

## 2. 第2四半期(中間期)決算の概況

## (1) 損益状況

【連結】

(百万円)

	27年中間期	26年中間期比	
		26年中間期	
1 連結粗利益	34,492	4,576	29,916
2 資金利益	25,680	533	25,147
3 役務取引等利益	4,087	334	3,753
4 その他業務利益	4,724	3,709	1,015
5 うち債券関係損益	4,305	3,752	553
6 営業経費(△)	20,525	△ 273	20,798
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	1,115	△ 1,115
8 不良債権処理額②(△)	1,293	△ 1,745	3,038
9 (与信費用①+②)	(1,293)	(△ 630)	(1,923)
10 貸出金償却(△)	1,157	△ 389	1,546
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,313	1,313
12 その他の不良債権処理額(△)	136	△ 42	178
13 貸倒引当金戻入益	238	238	—
14 償却債権取立益	765	13	752
15 株式等関係損益	4,081	3,785	296
16 その他	493	21	472
17 経常利益	18,253	9,538	8,715
18 特別損益	△ 166	△ 40	△ 126
19 うち減損損失(△)	127	40	87
20 税金等調整前中間純利益	18,087	9,498	8,589
21 法人税、住民税及び事業税(△)	3,861	1,379	2,482
22 法人税等調整額(△)	1,492	1,224	268
23 法人税等合計(△)	5,353	2,603	2,750
24 中間純利益	12,733	6,894	5,839
25 非支配株主に帰属する中間純利益	12	△ 10	22
26 親会社株主に帰属する中間純利益	12,720	6,904	5,816
27 (ご参考) 与信コスト総額	288	△ 883	1,171

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)  
＋(その他業務収益－その他業務費用)  
3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。  
4. (△)は損失項目です。  
5. 連結会計基準等の改正により、下記の通り、科目名の表示を変更しております。

変更後	変更前
中間純利益	少数株主損益調整前中間純利益
非支配株主に帰属する中間純利益	少数株主利益
親会社株主に帰属する中間純利益	中間純利益

(連結対象会社数)

	27年中間期	26年中間期比	
		26年中間期	
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】		(百万円)		
		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
1	業務粗利益	32,545	4,575	27,970
2	(除く債券関係損益)	28,239	822	27,417
3	資金利益	25,637	520	25,117
4	役員取引等利益	2,598	417	2,181
5	その他業務利益	4,309	3,638	671
6	国内業務粗利益	29,736	4,202	25,534
7	(除く債券関係損益)	25,958	846	25,112
8	資金利益	23,379	426	22,953
9	役員取引等利益	2,577	419	2,158
10	その他業務利益	3,779	3,357	422
11	(うち債券関係損益)	3,778	3,357	421
12	国際業務粗利益	2,808	372	2,436
13	(除く債券関係損益)	2,280	△ 24	2,304
14	資金利益	2,257	94	2,163
15	役員取引等利益	20	△ 3	23
16	その他業務利益	530	282	248
17	(うち債券関係損益)	527	396	131
18	経費(除く臨時処理分)(△)	19,082	△ 496	19,578
19	人件費(△)	9,867	491	9,376
20	物件費(△)	7,810	△ 1,091	8,901
21	税金(△)	1,404	104	1,300
22	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,462	5,070	8,392
23	うちコア業務純益(注. 2)	9,156	1,317	7,839
24	一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	1,101	△ 1,101
25	業務純益	13,462	3,968	9,494
26	うち債券関係損益	4,305	3,752	553
27	臨時損益	5,298	5,740	△ 442
28	不良債権処理額②(△)	593	△ 1,657	2,250
29	貸出金償却(△)	469	△ 412	881
30	個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 1,198	1,198
31	その他の不良債権処理額(△)	124	△ 46	170
32	(与信費用①+②)	(593)	(△ 555)	(1,148)
33	貸倒引当金戻入益	435	435	—
34	償却債権取立益	375	△ 33	408
35	株式等関係損益	4,099	3,803	296
36	株式等売却益	4,200	3,904	296
37	株式等売却損(△)	101	101	—
38	株式等償却(△)	—	—	—
39	その他臨時損益	980	△ 121	1,101
40	経常利益	18,761	9,710	9,051
41	特別損益	△ 166	△ 48	△ 118
42	固定資産処分損益	△ 38	△ 0	△ 38
43	減損損失(△)	127	47	80
44	税引前中間純利益	18,594	9,661	8,933
45	法人税、住民税及び事業税(△)	3,655	1,381	2,274
46	法人税等調整額(△)	1,563	1,259	304
47	法人税等合計(△)	5,218	2,640	2,578
48	中間純利益	13,376	7,022	6,354
49	(ご参考)与信コスト総額	△ 217	△ 956	739

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考)貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
50	一般貸倒引当金繰入額	△ 201	900	△ 1,101
51	個別貸倒引当金繰入額	△ 234	△ 1,432	1,198
52	合計	△ 435	△ 532	97

(注) 27年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

## (2) 業務純益

(百万円)

(単体)	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	
① コア業務純益	9,156	1,317	7,839
職員一人当たり(千円)	3,743	463	3,280
② 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,462	5,070	8,392
職員一人当たり(千円)	5,503	1,992	3,511
③ 業務純益	13,462	3,968	9,494
職員一人当たり(千円)	5,503	1,531	3,972

## (3) 利鞘

&lt;全体&gt;

(%)

(単体)	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	
① 資金運用利回 (A)	1.42	△ 0.03	1.45
貸出金利回 (B)	1.41	△ 0.13	1.54
有価証券利回	1.46	0.20	1.26
② 資金調達原価 (C)	1.03	△ 0.08	1.11
預金等原価 (D)	1.05	△ 0.07	1.12
預金等利回	0.08	0.01	0.07
経費率	0.97	△ 0.07	1.04
外部負債利回	0.31	△ 1.40	1.71
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.39	0.05	0.34
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.36	△ 0.06	0.42

&lt;国内業務部門&gt;

(%)

(単体)	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	
① 資金運用利回 (A)	1.33	△ 0.04	1.37
貸出金利回 (B)	1.41	△ 0.13	1.54
有価証券利回	1.31	0.25	1.06
② 資金調達原価 (C)	1.03	△ 0.08	1.11
預金等原価 (D)	1.04	△ 0.06	1.10
預金等利回	0.08	0.01	0.07
経費率	0.95	△ 0.08	1.03
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.30	0.04	0.26
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.37	△ 0.07	0.44

## (4) 有価証券関係損益

(百万円)

(単体)	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	4,305	3,752	553
売却益	4,663	4,018	645
償還益	-	△ 11	11
売却損(△)	357	254	103
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

(百万円)

(単体)	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	
株式等関係損益(株式3勘定戻)	4,099	3,803	296
売却益	4,200	3,904	296
売却損(△)	101	101	-
償却(△)	-	-	-

## (5) 有価証券の評価損益

## ①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ②評価損益

(百万円)

(連結)	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	56	181	328	272	△ 125	233	358
その他有価証券	33,527	△ 20,570	38,104	4,576	54,097	55,811	1,713
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,753	△ 344	2,753	—	3,097	3,097	—
合 計	36,337	△ 20,732	41,186	4,848	57,069	59,141	2,072
株 式	18,718	△ 5,104	19,277	558	23,822	24,382	559
債 券	10,722	△ 481	11,201	479	11,203	12,185	981
その他	4,143	△ 14,802	7,953	3,810	18,945	19,476	531
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,753	△ 344	2,753	—	3,097	3,097	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更（「その他有価証券」から「満期保有目的」へ）により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、27年9月末 25,928百万円、27年3月末 40,691百万円であります。

(百万円)

(単体)	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	56	181	328	272	△ 125	233	358
その他有価証券	33,133	△ 20,439	37,709	4,576	53,572	55,286	1,713
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,737	△ 341	2,737	—	3,078	3,078	—
合 計	35,927	△ 20,598	40,776	4,848	56,525	58,597	2,072
株 式	18,327	△ 5,020	18,886	558	23,347	23,907	559
債 券	10,722	△ 481	11,201	479	11,203	12,185	981
その他	4,139	△ 14,756	7,949	3,810	18,895	19,426	531
保有目的区分の変更による評価差額(注2)	2,737	△ 341	2,737	—	3,078	3,078	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更（「その他有価証券」から「満期保有目的」へ）により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、27年9月末 25,786百万円、27年3月末 40,477百万円であります。

## (6) 自己資本比率 (国内基準)

## 【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(百万円)

(連結)	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	11.16%	0.54%	10.62%
② コア資本に係る基礎項目	218,555	11,067	207,488
(イ) うち一般貸倒引当金	9,734	△ 139	9,873
(ロ) うち適格旧資本調達手段	33,000	△ 16	33,016
③ コア資本に係る調整項目	3,778	△ 977	4,755
④ 自己資本 (② - ③)	214,776	12,044	202,732
⑤ リスク・アセット等	1,923,167	14,765	1,908,402
(イ) 信用リスク	1,822,065	14,037	1,808,028
(ロ) オペレーショナル・リスク	101,102	729	100,373
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	76,926	590	76,336

(百万円)

(単体)	27年9月末		27年3月末
		27年3月末比	
① 自己資本比率 (④ / ⑤)	10.82%	0.54%	10.28%
② コア資本に係る基礎項目	207,601	11,713	195,888
(イ) うち一般貸倒引当金	7,642	△ 201	7,843
(ロ) うち適格旧資本調達手段	33,000	△ 16	33,016
③ コア資本に係る調整項目	1,381	△ 78	1,459
④ 自己資本 (② - ③)	206,220	11,792	194,428
⑤ リスク・アセット等	1,905,039	14,886	1,890,153
(イ) 信用リスク	1,811,061	14,125	1,796,936
(ロ) オペレーショナル・リスク	93,977	760	93,217
⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	76,201	595	75,606

## (7) ROE

(連結)	27年中間期		27年3月期	26年中間期
	27年3月期比	26年中間期比		
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益ベース(注1)	12.12	6.37	5.75	6.33

$$(注1) \frac{\text{親会社株主に帰属する中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\}} \times 100$$

(単体)	27年中間期		27年3月期	26年中間期
	27年3月期比	26年中間期比		
業務純益ベース(注2)	13.75	5.50	8.25	10.91
中間(当期)純利益ベース(注3)	13.66	6.95	6.71	7.30

$$(注2) \frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \times 100$$

$$(注3) \frac{\text{中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \times 100$$

中間期については年間に換算し計算しております。

### 3. 貸出金等の状況

#### (1) リスク管理債権 (連結)

\* 部分直接償却実施後

\* 未収利息計上基準：自己査定ベース

##### ① リスク管理債権の状況

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破綻先債権額	1,787	△ 65	△ 226	1,852	2,013
延滞債権額	70,457	△ 4,165	△ 6,594	74,622	77,051
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	11,194	△ 1,054	△ 1,635	12,248	12,829
合計	83,439	△ 5,284	△ 8,454	88,723	91,893

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末：破綻先債権額 9,547百万円、延滞債権額 14,655百万円

27年3月末：破綻先債権額 13,430百万円、延滞債権額 16,408百万円

26年9月末：破綻先債権額 18,527百万円、延滞債権額 16,218百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)	2,704,308	43,915	87,823	2,660,393	2,616,485
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

破綻先債権額	0.06	—	△ 0.01	0.06	0.07
延滞債権額	2.60	△ 0.20	△ 0.34	2.80	2.94
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.41	△ 0.05	△ 0.08	0.46	0.49
合計	3.08	△ 0.25	△ 0.43	3.33	3.51

##### ② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金合計	24,712	△ 666	△ 2,324	25,378	27,036
一般貸倒引当金	9,734	△ 139	346	9,873	9,388
個別貸倒引当金	14,977	△ 527	△ 2,670	15,504	17,647
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

##### ③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
部分直接償却前	45.61	△ 1.27	△ 3.62	46.88	49.23
部分直接償却後	29.61	1.01	0.19	28.60	29.42

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

## (2) リスク管理債権 (単体)

\* 部分直接償却実施後

\* 未収利息計上基準：自己査定ベース

## ① リスク管理債権の状況

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	2,054	△ 113	△ 2	2,167	2,056
	延滞債権額	70,468	△ 4,470	△ 6,597	74,938	77,065
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	9,709	△ 482	△ 495	10,191	10,204
	合計	82,233	△ 5,064	△ 7,093	87,297	89,326

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末：破綻先債権額 8,429百万円、延滞債権額 13,593百万円

27年3月末：破綻先債権額 12,543百万円、延滞債権額 15,401百万円

26年9月末：破綻先債権額 17,317百万円、延滞債権額 14,704百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)	2,711,756	43,651	88,073	2,668,105	2,623,683
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.01	—	0.08	0.07
	延滞債権額	2.59	△ 0.21	△ 0.34	2.80	2.93
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.35	△ 0.03	△ 0.03	0.38	0.38
	合計	3.03	△ 0.24	△ 0.37	3.27	3.40

## ② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
貸倒引当金合計		21,045	△ 719	△ 2,337	21,764	23,382
	一般貸倒引当金	7,642	△ 201	348	7,843	7,294
	個別貸倒引当金	13,402	△ 518	△ 2,686	13,920	16,088
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## ③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
部分直接償却前		41.49	△ 1.96	△ 4.63	43.45	46.12
部分直接償却後		25.59	0.66	△ 0.58	24.93	26.17

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

## (3) 金融再生法開示債権 (単体)

\* 部分直接償却実施後

## ① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,373	△ 845	△ 2,859	19,218	21,232
危険債権	54,305	△ 3,752	△ 3,833	58,057	58,138
要管理債権	9,709	△ 482	△ 495	10,191	10,204
小計① (合計債権残高に占める比率)	82,389 ( 3.00%)	△ 5,079 ( △0.24%)	△ 7,186 ( △0.37%)	87,468 (3.24%)	89,575 ( 3.37%)
正常債権	2,657,730	49,346	94,265	2,608,384	2,563,465
合計	2,740,119	44,267	87,078	2,695,852	2,653,041

(注) 部分直接償却による減少額

27年9月末：22,184百万円、27年3月末：28,294百万円、26年9月末：32,558百万円

## ② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
保全額②	68,742	△ 4,862	△ 7,331	73,604	76,073
貸倒引当金	10,635	△ 584	△ 1,712	11,219	12,347
担保・保証等	58,106	△ 4,278	△ 5,620	62,384	63,726

保全率②/①	83.4%	△ 0.7%	△ 1.5%	84.1%	84.9%
--------	-------	--------	--------	-------	-------

&lt;平成27年9月末&gt;

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	18,373	54,305	9,709	82,389
担保・保証等(B)	17,356	37,702	3,047	58,106
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	1,017	16,603	6,662	24,282
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,017	8,462	1,155	10,635
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	17.3%	43.8%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	85.0%	43.2%	83.4%

&lt;平成27年3月末&gt;

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	19,218	58,057	10,191	87,468
担保・保証等(B)	17,864	41,071	3,449	62,384
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	1,354	16,986	6,742	25,083
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,354	8,652	1,212	11,219
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	17.9%	44.7%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	85.6%	45.7%	84.1%

&lt;平成26年9月末&gt;

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	21,232	58,138	10,204	89,575
担保・保証等(B)	18,424	41,806	3,495	63,726
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,808	16,332	6,709	25,849
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,808	8,324	1,214	12,347
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	18.1%	47.7%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	86.2%	46.1%	84.9%

## (4) 開示債権における各種基準の比較 (単体)

&lt;27年9月末&gt;

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 20	6	14	— (2)	—
実質破綻先 163	141	21	— (8)	—
破綻懸念先 543	332	129	81 (84)	
要 注 意 先	要管理先 143	36	106	
	要管理先 以外の 要注意先 2,935	1,023	1,911	
正常先 23,480	23,480			
合計 27,285	25,020	2,183	81	—

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 183	173	10	100.0%
危険債権 543	377	84	85.0%
要管理債権 97	30	11	43.2%
小計(A) 823	581	106	83.4%
正常債権 26,577			
総与信(B) 27,401			

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	20

延滞債権	704
------	-----

3カ月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	97

リスク 管理債権 合計(C)	822
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	27,117
--------------	--------

総与信に占める  
金融再生法開示  
債権の割合  
(A) ÷ (B) 3.00%

貸出金に占める  
リスク管理債権  
の割合  
(C) ÷ (D) 3.03%

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上  
(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当額であります。

## (5) 業種別貸出状況等 (単体)

## ①業種別貸出金

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,711,756	43,651	88,073	2,668,105	2,623,683
製造業	373,515	5,301	6,273	368,214	367,242
農業、林業	2,434	146	180	2,288	2,254
漁業	263	30	18	233	245
鉱業、採石業、砂利採取業	2,419	△ 695	△ 1,094	3,114	3,513
建設業	96,239	△ 3,096	△ 3,434	99,335	99,673
電気・ガス・熱供給・水道業	23,468	△ 756	2,803	24,224	20,665
情報通信業	12,919	771	2,871	12,148	10,048
運輸業、郵便業	77,431	3,499	9,548	73,932	67,883
卸売業、小売業	309,653	3,455	672	306,198	308,981
金融業、保険業	81,927	15,602	15,041	66,325	66,886
不動産業、物品賃貸業	342,308	2,333	11,259	339,975	331,049
各種サービス業	215,943	△ 6,668	△ 4,906	222,611	220,849
地方公共団体	371,960	20,298	47,675	351,662	324,285
その他	801,277	3,431	1,167	797,846	800,110

## ②業種別リスク管理債権

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	82,233	△ 5,064	△ 7,093	87,297	89,326
製造業	15,174	△ 1,946	△ 938	17,120	16,112
農業、林業	724	△ 7	566	731	158
漁業	28	△ 1	△ 1	29	29
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	△ 665	—	665
建設業	5,631	△ 39	△ 1,380	5,670	7,011
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△ 7	—	7
情報通信業	360	41	31	319	329
運輸業、郵便業	3,476	179	△ 368	3,297	3,844
卸売業、小売業	12,836	△ 1,559	△ 1,831	14,395	14,667
金融業、保険業	297	△ 231	△ 1,692	528	1,989
不動産業、物品賃貸業	20,675	△ 1,524	△ 3,060	22,199	23,735
各種サービス業	13,140	511	2,240	12,629	10,900
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,888	△ 488	13	10,376	9,875

## (6) 消費者ローン残高

(百万円)

(単体)	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	881,032	619	△ 970	880,413	882,002
うち住宅ローン残高	758,405	△ 949	△ 2,617	759,354	761,022
うちその他ローン残高	122,627	1,568	1,647	121,059	120,980

## (7) 中小企業等貸出比率

(百万円、%)

(単体)	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,926,466	9,053	△ 4,214	1,917,413	1,930,680
中小企業等貸出比率	71.0	△ 0.8	△ 2.5	71.8	73.5

## (8) 国別貸出状況等 (単体)

## ①特定海外債権残高

該当ありません。

## ②アジア向け貸出金

該当ありません。

## ③中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

## ④ロシア向け貸出金

該当ありません。

## (9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(単体)	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金等(期末残高)	3,902,443	62,723	176,421	3,839,720	3,726,022
預金	3,833,056	100,644	169,425	3,732,412	3,663,631
譲渡性預金	69,386	△ 37,921	6,996	107,307	62,390
預金等(期中平残)	3,904,097	156,520	178,644	3,747,577	3,725,453
預金	3,812,255	146,273	173,464	3,665,982	3,638,791
譲渡性預金	91,842	10,248	5,180	81,594	86,662
預かり資産残高(期末残高)	197,324	△ 17,312	△ 9,708	214,636	207,032
投資信託	180,403	△ 10,239	3,565	190,642	176,838
国債等	16,921	△ 7,072	△ 13,272	23,993	30,193
個人年金保険等販売累計額	345,644	17,513	29,754	328,131	315,890
貸出金(期末残高)	2,711,756	43,651	88,073	2,668,105	2,623,683
(期中平残)	2,647,145	64,588	85,517	2,582,557	2,561,628